

## 令和3年度 京都地方税機構の取組実績について

令和4年7月27日  
 京都地方税機構  
 業務課 電話 075-414-4442  
 法人税務課 電話 075-417-1361

- 新型コロナウイルス感染症による社会経済への影響が続く中、当機構においては、各構成団体との連携を密にし、納税者の個別具体的な状況を十分に把握した上で、法令の規定に基づき適正な徴収の執行に取り組んだ。
- また、当機構は、納税者の利便性の向上や業務の効率化を図るため、各構成団体の法人関係税などの課税事務を共同で処理しているが、その中で昨年度から実施している固定資産税(償却資産)においては、事務処理の安定化と業務の定着化に努めてきた。

### ○ これまでの課税事務共同化の経過

- 平成24年4月～ 法人関係税申告書の受付、税額算定、調査
- 平成28年4月～ 原付等を除く軽自動車税申告書等のデータ作成
- 平成29年4月～ 自動車関係税申告書等の受付、税額算定、調査
- 令和2年4月～ 固定資産税(償却資産)の申告書等受付・審査、データ作成

## 徴収実績

### ▲ 移管額・収納額・収納率

移管額 150 億 4,100 万円に対して徴収を進め、78 億 600 万円を収納した。

前年度対比では、移管額が 8 億 3,800 万円の減少、収納額は 2 億 8,100 万円の減収となり、収納率は 1.0 ポイント上昇となった。

(単位:百万円、%)

年度	移管額 a			収納額 b			収納率 b/a			未納額 (a-b)
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計	
28年度	9,633	9,504	19,137	7,048	2,759	9,807	73.2	29.0	51.2	9,330
29年度	8,873	8,227	17,100	6,599	2,545	9,144	74.4	30.9	53.5	7,956
30年度	8,914	7,588	16,502	6,595	2,514	9,109	74.0	33.1	55.2	7,393
元年度	10,360	6,793	17,153	6,462	2,379	8,840	62.4	35.0	51.5	8,313
2年度	7,745	8,134	15,879	5,637	2,450	8,087	72.8	30.1	50.9	7,792
3年度	7,586	7,455	15,041	5,632	2,174	7,806	74.2	29.2	51.9	7,236
R3-R2 増減	-159	-679	-838	-5	-276	-281	1.4	-0.9	1.0	-556

## 決算見込み（徴収率）《速報値》

### ▲ 徴収率の状況

令和3年度の徴収率（国民健康保険税・料を除く一般税）は、府内市町村、府とも昨年度の大幅な低下から上昇に転じ、京都地方税機構への本格移管が開始された平成22年度以降でともに、過去最高となった。

（単位：％）

年 度	府内市町村(京都市除く)			京 都 府		
	現年課税	滞納繰越	計	現年課税	滞納繰越	計
22	98.4	19.4	93.3	98.7	35.0	96.8
23	98.6	23.6	94.1	99.0	34.3	97.2
24	98.7	26.5	94.8	99.0	36.4	97.3
25	98.9	28.2	95.5	99.0	39.9	97.5
26	99.0	29.6	96.1	99.3	39.6	98.0
27	99.1	29.0	96.6	99.5	43.1	98.5
28	99.2	29.3	97.0	99.4	46.6	98.6
29	99.2	32.7	97.4	99.5	47.2	98.8
30	99.3	33.6	97.8	99.6	50.2	99.0
元	99.3	34.0	98.0	99.4	52.7	98.8
2	98.4	34.7	97.2	98.7	43.4	98.0
3	99.5	58.1	98.4	99.6	61.0	98.9
前年度比	1.1	23.4	1.2	0.9	17.6	0.9

## 法人課税業務の共同化

### ▲ 申告書等の受付

機構から一括して作成送付した府税と市町村税の申告案内書（年間88,556件）に基づいて提出された確定申告書等を受付・審査するとともに、国税資料調査等による更正・決定と合わせ、約11万件の調定処理を行った。

（単位：件）

区 分		市町村税	府 税	合 計
確定申告書等	2年度	31,476	82,531	114,007
	3年度	31,701	83,824	115,525
	R3-R2 増減	225	1,293	1,518
更正・決定	2年度	616	3,065	3,681
	3年度	630	2,605	3,235
	R3-R2 増減	14	-460	-446

### ▲ 未申告法人等調査

府内に事業所を有していながら申告書を提出していない法人の捕捉のため、大型商業施設のテナント調査や構成団体からの情報提供に基づく調査を635法人について行い、以下のとおり合計1,044万円の申告納付を得た。

（単位：千円、社）

区 分		市町村税	府 税	合 計
申 告 額	2年度	7,184	7,652	14,836
	3年度	3,885	6,556	10,441
	R3-R2 増減	-3,299	-1,096	-4,395
法 人 数	2年度	33	16	49
	3年度	14	10	24
	R3-R2 増減	-19	-6	-25

※ 平成24年度から本調査を実施

これまでに捕捉した法人の令和3年度までの累計申告税額

市町村税3億5,031万円、府税9億7,617万円

（うち、令和3年度は、市町村税4,671万円、府税1億3,816万円）

## 自動車関係税業務の共同化

### ▲ 軽自動車税申告書等データ化業務の概要

平成28年4月から軽自動車検査情報を活用し、申告書入力センターで、申告書等のデータ入力処理を行い、構成団体市町村にデータを提供した。

(単位:件)

年度	登録件数	抹消件数	その他	合計
2年度	78,909	68,824	10,999	158,732
3年度	74,102	65,350	12,553	152,005
R3-R2 増減	-4,807	-3,474	1,554	-6,727

### ▲ 自動車関係税申告事務受付業務の概要

平成29年4月から登録車(普通自動車等)及び届出車(軽自動車)の税申告書を自動車関係税申告受付センターで一元的に受付を行った。

(単位:件)

年度	自動車税等 申告の件数	軽自動車税等 申告の件数	合計
2年度	150,167	260,953	411,120
3年度	139,990	245,023	385,013
R3-R2 増減	-10,177	-15,930	-26,107

## 固定資産税(償却資産)業務の共同化

### ▲ 固定資産税(償却資産)申告書等受付・審査・データ化業務の概要

令和2年度から機構が一括して作成送付した申告案内書に基づいて提出された申告書等を受付・審査するとともに、申告書等のデータ入力処理を行った。

(単位:件)

年度	申告書等 受付審査件数(*1)
2年度	22,203
3年度	22,593
R3-R2 増減	390

\*1 各年3月31日受付分まで